

平成20年度の

主な事業と予算

(見方)

①	目的 費目の予算額
	・平成20年度の主要事業

※各説明の番号は棒グラフ中の番号に対応しています。

⑥ 地域づくりなどのために

8億6,046万円

交通輸送対策事業

不採算を理由に廃止の検討が行われた阿戸線(広電バス)に対し補助を行い、皆さんの交通手段の確保を行います。また、バスICカード(PASPY)のシステムを導入し、更なる利便性の向上を図ります。

住居表示事業

平成19年度から実施している住居表示の整備を引き続き行います。平成20年度は萩原・城之堀地区を行います。

町制施行90周年記念事業

町制施行90周年に際し、将来のまちづくりに向けた新たな一歩として、皆さんと祝える記念事業を実施します。

⑦ 道路・施設などをつくるために

9億188万円

出来庭川角中央線
新設事業

西部地域の交通ネットワークを強化するため、熊野団地から出来庭地区へ連結する道路の整備を行います。

町道深原公園線
新設事業

深原地区公園へのアクセス道として平成19年度に整備完了した第1期工事に引き続き、町道新萩線へ結ぶバイパスとして整備を行います。

繰上償還

下水道整備のために借り入れた高利の借金を満期日前に償還することにより、利子を圧縮し経費の削減に努めます。

下水道整備事業

引き続き公共下水道事業を実施します。萩原・城之堀・初神・新宮地区の一部(約12ha)に管工事を実施します。

⑧ 生活の安定や福祉の向上に

18億7,961万円

特定健康診査・特定保健指導事業

40～75歳未満の人を対象にメタボリックシンドロームの予防に着目した健康診査を実施します。メタボリックシンドローム該当者・予備群に対して、生活習慣を改善するための保健指導を実施し、生活習慣病の発生を抑制することで、町民の健康を守ります。

福祉医療費公費負担事業

乳幼児(6歳まで)、重度心身障害者、ひとり親家庭等に対し、総医療費と保険給付額との差額を支給します。また、乳幼児医療については、町独自の取り組みである受診時の個人負担の無料化を引き続き実施します。

④ 健康増進やごみ処理などのために

6億1,777万円

母子保健事業

生後4ヵ月までの乳児がいる全ての家庭に保健師等が訪問し、育児不安の解消などを行う「こにちは赤ちゃん事業」を実施します。また、より安心して安全な出産ができるよう2回であった妊婦健診の助成を5回に増やします。

施設の民間委託

環境センター及び20年度から供用が開始される東部地域健康センターの施設管理に指定管理者制度を導入し、民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図り、より効果的で効率的な運営を行い、経費の節減に努めます。

⑤ 小中学校・幼稚園や社会教育などに

6億5,276万円

外国語指導助手(ALT)派遣事業

小学校4校に2名、中学校2校に1名の英語指導助手を派遣し、総合的な学習の時間や英語科の授業において国際理解の促進と英語教育の充実を図ります。

児童・生徒の安全

新規導入される青色回転灯を装備した公用車を活用して、定期的な巡回を行い、児童・生徒の安全対策をさらに強化していきます。

平成20年度当初予算が3月定例議会で可決されました。

政策企画課 ☎820-5632

■一般会計

(福祉、道路、教育など町が一般行政を進めるための収入、支出を経理する会計)

一般会計では、昨年度に実施した小学校大規模改造事業や東部地域健康センターの建設など大きな事業が終了したため、前年度比5.4%減の62億459万円となりました。

(※数字については、表記単位未満を四捨五入しています。)

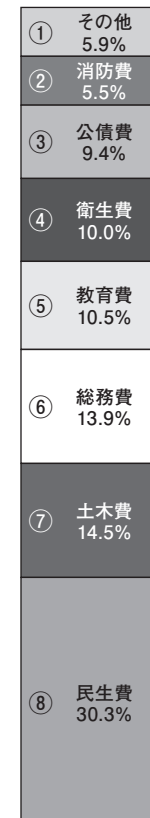
町民1人当たりの予算
24万320円

平成20年1月1日現在
人口 2万5,818人

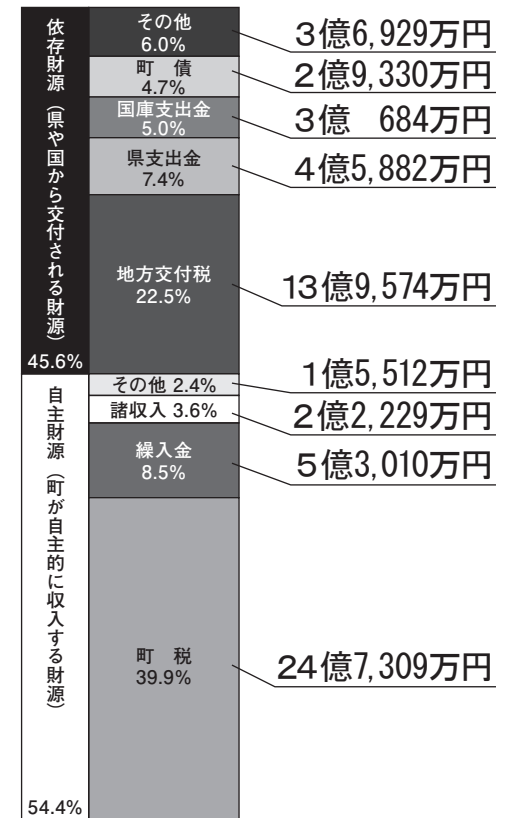
一般会計

62億459万円 (対前年度比 5.4%減)

歳出



歳入



① 農業・商業や議会などに

3億6,910万円

熊野北農道整備事業

交通量が増大する熊野北農道の危険箇所を改良し、交通の安全を確保します。

筆の都の案内人養成事業

熊野町を訪れる観光客に対して、観光案内を行うボランティア組織を育成するとともに、筆の里工房等の観光施設への案内標識を設置することにより、観光客の利便性を高めます。

② 消防や災害対策など

3億3,976万円

③ 町の借金の返済に

5億8,325万円

■特別会計及び企業会計

(特定の事業を行うため、一般会計とは別に、その収入、支出を経理する会計)

(単位: 万円、%)

会計名	平成20年度	平成19年度	対前年度比	
国民健康保険事業	31億9,890	28億2,674	13.2	
老人保健医療	1億9,365	21億5,545	△91.0	
公共下水道事業	12億8,568	10億9,204	17.7	
後期高齢者医療	3億6,057		皆増	
介護保険	15億8,099	15億1,803	4.1	
水道事業	収益的支出	5億1,817	4億9,902	3.8
	資本的支出	1億741	2億253	△47.0

医療費の増により前年度から約3億7,200万円の増

制度改正により『老人保健医療』が『後期高齢者医療』へ移行